

村上市の森林管理の取組



新潟県 村上市
農林水産課 林業水産振興室
地域林政アドバイザー
本間郁朗

村上市の林業

森林面積	99,994ha	総面積の85.2%
民有林	53,210ha	国有林46.8%
人工林	18,556ha	人工林率34.9%

森林環境贈与税 約95,000千円

担当職員	6人
嘱託・臨時職員	2人
専門員	0人
外部業者委託	有
近隣市町村との連携	有

経営計画	24計画	約4,000ha作成
素材生産量	63,559m ³	県全体の34.3%
森林組合	2組合	
林業事業者	7事業者	



pixta.jp - 14737065

村上市森づくり基本計画

項目	林業経営に適した森林			林業経営に適さない森林		
	重点地域	重点地域以外				
傾斜区分	25度未満		25度以上35度未満		35度以上	
地利	地利1・2		地利3以上	地利1	地利2以上	
地位	地位1・2		—	—	—	—
面積	4,130	4,117	513	3,437	1,866	4,493
		8,067			6,359	

素材生産目標量

R7

90,000m³

R12

135,000m³

林業に適した森林4,000haのみを森林整備を行えば、相当量の素材生産量は確保できるし林道等の維持管理も効率的に行える。

村上市の課題 ①

労働力の不足



年間の間伐が200ha程度 主伐も30ha程度しか行われていない。



- ・ 間伐や主伐では多くの利益を確保できない（技量不足）
- ・ 一体的な施業を行っていない

技量向上のための研修

新規事業体の育成

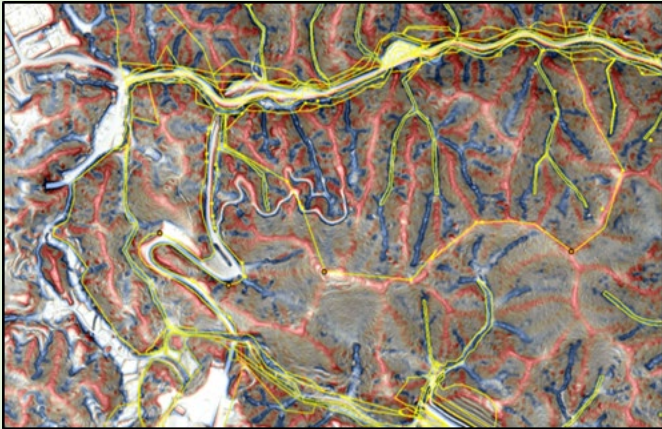
事業体同士の協業

作業道開設・再造林・保育の外注

村上市の課題 ②

境界の不明確

村上市内の森林で地籍調査率 15.6%
現状では地籍調査はできない。



航空レーザー測量による保全図作成

林業経営に適した森林のうち施業計画がある個所を優先

村上市の課題 ③

川中の衰退

村上市内には大規模製材工場などがなく、市内で生産された丸太の70%が市外・県外に出荷されている。

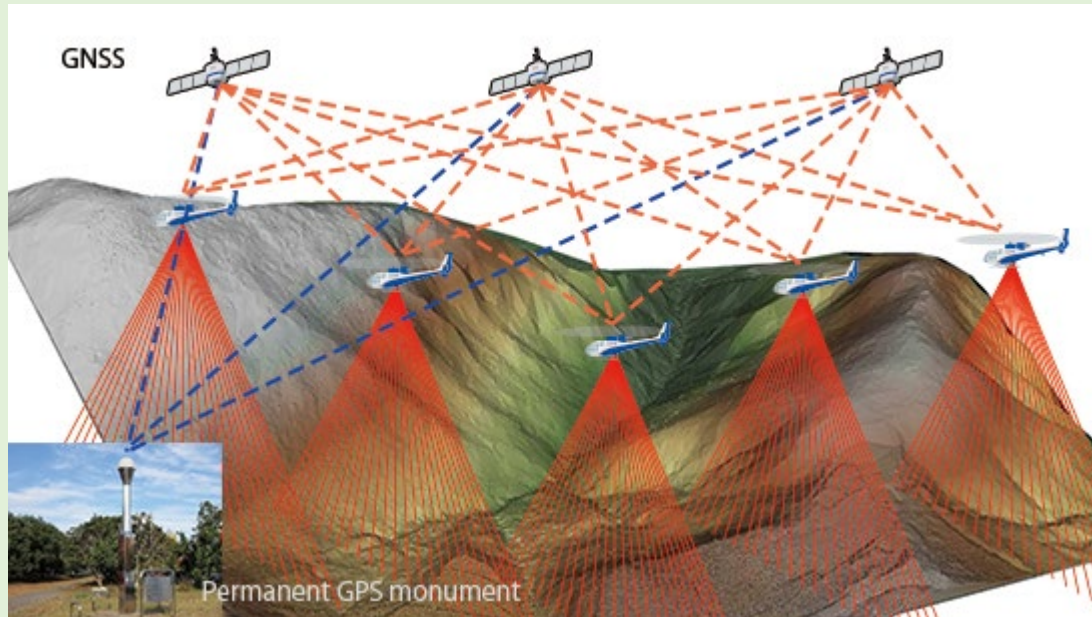
川下も製材品の多くを市外・県外から調達。



市内サプライチェーンの構築

川上から川下までの情報共有システム作成
(つながるプロジェクト)

森林の状況把握



村上市全域で航空レーザー測量を実施中

↓
クラウド化し事業体に提供。

樹種・樹高・直径以外にも要間伐林の抽出や法線だし、がけ崩れ危険地などのデータを共有。

森林保全図の作成

航空レーザー測量のデータと公図情報等を利用して地籍調査未実施の森林境界を明確化。

森林所有者への意向調査

R1年度から順次全森林所有者に意向調査票送付

地域説明会開催（複数集落）



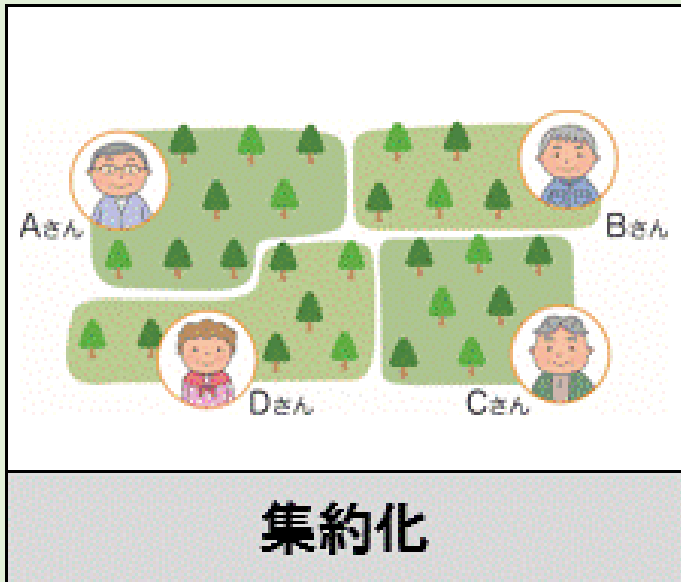
集落説明会（申出書 提出）

施業方針検討

- ・ 集積計画を作成せず事業者による経営計画作成斡旋
- ・ 集積計画を作成し、市による利用間伐発注
- ・ 集積計画を作成し、市による切捨間伐発注



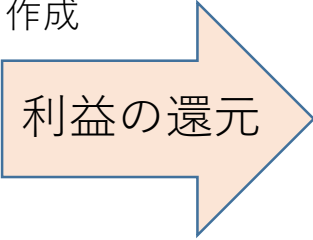
個別説明会（プラン書 作成）



できるだけ一体的な森林を確保⇒事業者が利益をあげられる様な集約化が必須

経営
計画
作成

村上市内の33区域
全てで経営計画を
作成



意向調査の結果を
経営計画に参入

事業者による
林業経営



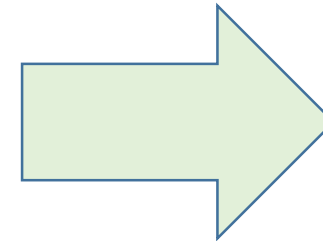
間伐⇒主伐⇒再造林⇒保育
循環型林業経営

つながるプロジェクト

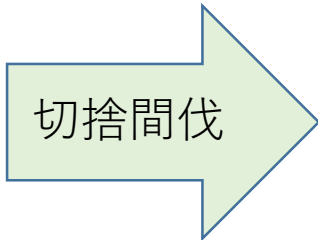
集積
計画
作成



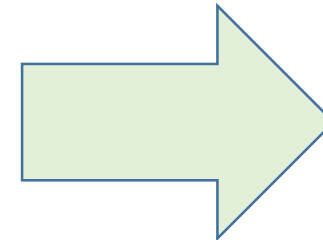
5年～10年程度の契約
インフラ整備後、経営
計画斡旋



木材は市内製材所
市内バイオマス発
電所に優先出荷



20年程度の契約
災害防止



カーボンオフセット
(Jクレジット)

村上市が目指もの

市内の全区域で事業者が経営計画を作成



意向調査で市や事業者への委託を希望する人の取り込み。



森林所有者への利益還元や林業事業者の経営安定化



地域活性化